

米国再考（その1）

—米国政策の戦略性—

空将補 織田 邦男

（総隊司令部）

目 次

1 はじめに	(2) 長期戦略的事例
2 米国の特徴	4 真の米国像
3 歴史に見る米国政策の戦略性	5 おわりに
(1) 近視眼的事例	

1 はじめに

21世紀は2001年9月11日から始まったと言われる。同時多発テロ以降、戦争の概念も形態も一変し、国際社会の枠組みも変化を見せ、当たり前だと思っていたことが当たり前でなくなった。日本にとっても同時多発テロは我が国の安全保障政策に劇的な変化を生み出した。他方、2001年は我が国にとって21世紀の始まりの年であると同時に、パールハーバーから60周年、日米安全保障条約締結50周年という安全保障にとって特別な年でもあった。60年前、戦火を交えた米国に対し、戦後は一転して自国の安全を任せて半世紀がたった。日本にとって米国は運命共同体ではあるが、米国にとって日本は所詮、利益共同体に過ぎないという非対称性と共に、自国の安全保障を他国に任せてきたことによる当事者意識の希薄さが多くの面で歪みを生み、特に冷戦後その問題点が顕在化しつつある。沖縄米軍基地問題しかり、国際平和協力活動の制約しかり、日米同盟と集団的自衛権問題しかりであり、それぞれの根は深い。

21 世紀も日本の安全と繁栄には米国の存在は欠かせないことは確かであるが、米国が今後も日本を守ってくれるということは「当たり前のこと」でなくなった。今後の米国との関係は冷戦時のような日本の無作為や甘えは通用すまい。冷戦後、日米安保の再定義がなされる等、各般の努力がなされているが、その後もアーミテージレポートに見られるような日本の努力方向に関する提言が米国側からなされており、継続的な政策レベルでの努力が求められている。

こういう状況にあって、ふと疑問に感ずることがある。我々は米国についてどれだけ理解しているのだろうか。米国を知らずして、米国とうまくやっていくことは不可能である。日本にとって米国は最も重要な国だが、冷戦時のように盲目的に米国に追随するわけにもいかない。米国が大きな失敗を犯すことだって往々にしてある。米国を知り尽くした上で、国益に照らし是々非々で付き合いなければならぬのが 21 世紀の日本の宿命であろう。そのためには改めて米国という国が如何なる国であるかを勉強しなおすことが必要ではないだろうか、というのが本稿を書こうと思いついた動機である。米国は言わばとてつもない大きな巨象であり、多くの側面から見ていかなければ全体像はつかめない。今回は「米国再考」の一回目として、「米国政策の戦略性」といった側面から米国を考えてみたい。米国を理解する一助となれば幸いである。

2 米国の特徴

約 20 年前、筆者が米空軍大学に留学した時、米国の特徴は次の 3 点だと学校から教わった。“Short sight”（近視眼的、戦略性の無さ）、“Optimistic”（楽天的）、“Hate big military”（大きな軍の存在を嫌う）である。“Optimistic”については無条件で同意するものの、後の 2 点については違和感を抱いた記憶がある。米国の外交政策を見ても

戦略性を感じるし、当時、冷戦の真っ只中であつたせいもあるが、予備役、州兵も含んで約3百万人の軍隊を保有している状況から“Hate big military”については首をかしげたものだ。

彼らが言うには、そもそも米軍の起源は1620年にメイフラワー号でコッド岬に上陸した時に始まるという。上陸した夜、男たちが交代で家族達を警備することになった。それが“Militia”つまり民兵の始まりであり、これが米軍の起源である。従って、米軍とはそもそも市民のボランティアで、必要の無くなったときは本業に復帰するために大削減をする。1776年に制定されたバージニア憲法にも「平時における常備軍は自由にとって危険なものであり」とあるように、過去、一次大戦、二次大戦、朝鮮戦争、ベトナム戦争、そして冷戦と、戦争が終わった後にはドラスティックな削減がなされている。また戦死者に対する追悼は手厚いものの、他方、遺族に対しては、榮譽は称えるものの、物質的処遇については「意外と冷たいね」とちょっと首をかしげたくなる処遇の低さも、やはり軍職が職業でなくボランティアだと思えば納得がいく。湾岸戦争や先般の同時多発テロ時の予備役召集に対する国民の積極的な参加や支援の姿勢を見ると、コッド岬における不寝番的“Militia”らしさを垣間見することもできる。彼らが言うように米軍はもともと小さいのが常態であり、常に縮小へのベクトルが働いており、現状の軍の規模はむしろ異常事態であるのかもしれない。

次に、“Short sight”についてであるが、米国の外交政策については、「場当たりのだ」という見方と「戦略性に富む」という180度違った見方がある。どちらが正しいのだろう。米国の代表的知識人キッシンジャーは米国についてこう語っている。米国の外交政策は「ツマミ食いの」「場当たりの」であり、「ポピュリズム的」要素に支配され易い国であるとし、次のように述べる。「米国は長期政策を持っていると考えられがちであるが誤りである」と米国外交政策の戦略性につい

て否定する。米国の特徴として「そもそも米国が 200 年の歴史しか保有せず、国民は歴史的視点が欠如し、長期的に物を考えるのが非常に苦手である」また、「米国の教育は、義務教育でも米国以外の歴史はほとんど教えないし、地理教育もお粗末である」とし、「上院議員でも白地図に主要 15 カ国を書ける人は 5～6 人程度」と手厳しい。彼によると「米国人の 40% は一度も国外に出たことがなく、米国以外の世界に対して関心は無い」らしい。留学中、米空軍の同級生から「米国人の大半は日本と韓国の区別がつかない」と言われて驚いたことがあるが、どうやら大げさでもなさそうだ。キッシンジャーは「米国は世界的視点で、しかも歴史的視点に立って米国の長期的戦略を構築することは極めて不得手である」と結論付けている。

先日、米国民の知識レベルに関する調査結果がある雑誌に出ていたが、キッシンジャーの意見とほぼ同様である。いわく、「大学進学予定の高校生の 4 人に 1 人は北米とアジアを隔てている海が『太平洋』であることを知らない」「国民の 2/3 は中共の最初の指導者が毛沢東であることを知らない」「大人の 1/2、学生の 2/3 がベトナムを島国だと思っている」等々。ちょっと首を傾げたくなるが正式調査結果だから信じる他あるまい。

キッシンジャーはまた、「全ての国は米国のようになりたいと思っているだろう。多分、米国人のように考えるだろうと思込んでいる」とも述べているが、米国に滞在した人なら一度は経験したことがあるであろう米国人の「鼻に付く親切さ」「傲慢さ」はこういった歴史的、地理的視点の欠如から来ているのかもしれない。米国に対する彼の評価は“Short sight”そのものである。

一方で 180 度評価が異なる「深謀遠慮」「長期戦略性に富む」という見方が出てくるのは何故だろうか。佐伯啓思京大教授はやや違った切り口で「米国は世界戦略などと言うものは決して持っていない。た

だ国益を追求する国家戦略は明確に持っている」と説明しているが、この評価が正鵠を射ているのかもしれない。では、この両面性について歴史を振り返り、もう少し掘り下げてみたい。

3 歴史に見る米国政策の戦略性

(1) 近視眼的事例

ア 第二次大戦の戦後処理

米国の戦略性の無さ、あるいは近視眼的事例として、よく持ち出されるのが第二次大戦末期における戦後処理に関わる米国の判断である。戦後処理を協議したヤルタ会談では、戦後のソ連満州進出やスターリンの領土的野心を見抜けず、ソ連の真意がどこにあるかも知らず、ドイツと日本を完全に破壊すれば世界平和が来るとの近視眼的視点で秘密協定を結んでしまったと言われる。チャーチルは再三、注意を喚起しているがその後の冷戦も予期できなかったのはルーズベルト及びトルーマンの戦略性の欠如が招いた結果だと言われても止むを得まい。キッシンジャーは名著「外交」で次のように述べる。「日本が敗戦によって生じる空白を別の力が埋めるという均衡論をルーズベルトは理解しなかつただけでなく、大国の勢力圏争いという考えから空白そのものを否定していた」

確かにパワーポリティクスを理解無く国際政治は語れない。「戦争が止まるときは両者の武力が均衡したときだけである」とクラウゼウィッツは語るが、国際政治の歴史はパワーポリティクスの歴史だと言っても過言ではない。原爆投下の時点で日本はもはや戦う能力もなく、降伏は不可避だったにも関わらず、必要の無いソ連参戦を促し、ソ連の満州進出の口実を与えてしまった。これが後の朝鮮半島分割、朝鮮戦争の原因となり後世に大きな禍根を残した。また歴史観欠如により将来見通しも無いため、無邪気にも日本を完全に武装解除し、所謂「平

和憲法」を押しつけたが、冷戦発生後は一転して再軍備を要求することになる。同様にヨーロッパ戦線でも米国は世界赤化の防波堤とすべきドイツを完全に破壊してしまった。

(閑話)

我が国稀代の戦略家石原莞爾が戦後、米記者の質問に答えておもしろいことを述べている。当時、日本国中が駐留軍の威光に畏れを為し、戦犯狩りに怯えていたとき、「何故、満州事変の首謀者たる自分を戦犯として裁判にかけないか！」と大胆不敵に主張し、米記者とのインタビューで堂々と米国政策に物申している。

記者「将軍は、トルーマンを政治家として落第生であると言われるが、それはどのような点でしょうか」

石原「遠慮無く言わせてもらおう。彼には深謀遠慮というものが無い。しかも目先が利かない男だ。明日から明後日くらいのところは見えていても、遠い先の事が見えない人物である。サイパン、テニアンあたりが陥落したときの日本に対しては、さらに一手打てば難なく勝てたはずである。ところがトルーマンは、戦争最後の土壇場に来て、借りなくともいいのにスターリンにたった一日の借りを作ってしまった。そのためスターリンをして、全世界に対する発言権を持たせてしまった。これが原因で、この石原が年來說いてきた人類最後の戦争は、近い将来、米ソ間でやらねばならぬことになったのだ。そのためにアメリカは苦しんでいるのではないか。どうだ、その通りだろう」

記者「おっしゃるとおりです」

なるほど、終戦後、関東軍のいなくなった満州は、米軍の力ではソ連の南下を押さえきれず、そのため、米国は日本や韓国から手を引きたくとも引くことができなくなった。大戦末期、ヒトラーは連合国に

向かって、「ドイツを完全に崩壊し去ると、将来はソ連とアメリカが直接対立するときが来る」との発言をしているが、その後の世界は、まさに彼の予言どおりになった。ヒトラーは戦争については素人だが、戦略的眼力に関してはルーズベルトやトルーマンよりも一枚も二枚も上手だと言う石原莞爾の指摘は正しいようだ。

イ ソマリア国連平和執行部隊への参加

93年米国はソマリアへの国連平和執行部隊へ参加した。冷戦終結後、にわかに高まった国連の平和維持、平和創造機能への国際的期待感を背景に、ブッシュ大統領が米軍派兵を決心した。湾岸戦争の余韻覚めやらぬ米国は、ソマリアの内戦終結に向け、海兵隊や特殊部隊を含む二万五千名規模の兵力を参加させたが、活動の過程で特殊部隊の米兵約30名が犠牲になり、CNNで米兵の遺体が引きずり回される映像が流れるや、米国世論は激しく揺れ、米兵派遣の支持は急速に萎み、僅か1年足らずの94年3月、米軍は撤退した。

そもそもこの米軍派遣のきっかけは、内戦により餓死寸前になったソマリアの子供たちの姿がCNN映像で流れ、それを見た大統領夫人バーバラ・ブッシュが「ジョージ！何故、米国は彼らを救うことができないの？」と言ったことに始まったと、ある米国人は教えてくれた。真偽の程は知る由も無いが、二万五千の大軍を動かしながら、目的も達成し得ず、僅か1年足らずで撤収とは、後先を考えぬ近視眼的判断による意志決定と捉えざるをえない。「かわいそうだから」とか「国民の怒りが修まらないから」とか言った情緒で、しかも後先を考えずに軍を動かしてはならないのは初歩の鉄則である。軍を動かすときは撤兵までの長期的見通し、勝利達成の戦略が無ければならない。日本でも「前後を考えぬ無謀そして泥縄的な戦争指導」（作家の半藤氏）のノモンハンという典型的な悪例を経験しているが、米国もソマリア事例

は「ツマミ食いの」「場当たりの」と非難されてもやむを得まい。米国務長官パウエルは回想録で「何人もその戦争によって何をどのようにして成し遂げるつもりかを明らかにせずして戦争を始めてはならず、いつもそれが可能だと考えるべきではない」と述べているが、ソマリア派遣中に統合参謀本部議長職を去ることになったパウエル自身への痛烈な反省の弁であろう。

(2) 長期戦略的事例

米国政策の典型的な近視眼的事例を述べたが、他方、米国が「深謀遠慮」あるいは「長期的戦略」を実現した事例も多くある。その中からいくつかを紹介してみよう。

ア オレンジプラン

第一次世界大戦後、米国はハーディング大統領の「平常への復帰」政策で軍縮に移行しつつ、一方で早くも将来の日本との戦争を予想し、1924年、陸海軍統合会議が対日作戦計画としてオレンジプランを承認している。このオレンジプランの原型は、実は1912年、海兵隊のエリス少佐が海軍大学在学中にまとめた論文に基づいている。軍事史上最も先見的論文と言われる「ミクロネシアにおける前進基地作戦」である。エリス少佐は論文の中で「将来、日本が戦争を引き起こすであろう」と予測し、しかもその戦争は「日本軍の奇襲によって始まる」ことまで大胆に予言し、これに対する米国の攻勢は「マーシャル、カロリン諸島を一直線に北上して日本本土を叩くことにある」と主張している。更に彼は「この戦略的作戦を遂行するために水陸両用作戦という新たな概念」を提唱し、その概要について提言している。

この論文は彼の上司であるルジューン少将（後、1920年に海兵隊司令官）によって認められ、1921年作戦計画 712D として正式に承認され、後の海兵隊戦略の基本となった。何より筆者が深く感銘を受けた

のは、パールハーバーの約 30 年前に日本との戦争を、しかもその戦闘様相までも予言した天才的戦略家エリス少佐の存在も驚きだが、この一少佐の論文の価値を認め、海兵隊の作戦計画に格上げし、ひいては国家計画にした人物が米国にいたという事実である。

先見的論文は先見的であればあるほど戦略が分かる人しかその価値は理解できない。オレンジプランとして実を結んだ彼の論文により、1924 年にはマッカーサーで有名になったコレヒドール要塞が建設され、水陸両用作戦という新たな概念も結実し、対日戦にむけ着々と準備がなされた。結果はもう言う必要は無いだらう。驚くべき米国の長期戦略性である。

イ 冷戦終結への戦略

81 年に共和党のレーガン政権が誕生した。テヘランの米大使館人質奪回作戦にも失敗し、名声地に落ちた弱腰カーター政権から、ソ連を「悪の帝国」と言って憚らぬ強気のレーガンが国民の愛国心の高まりを受けて圧倒的な支持を得た。冷戦の真っ直中であって、レーガン政権は、双子の赤字を抱えつつも大胆な規制緩和や大減税を実施する一方、ベトナム後遺症候群から脱却すべく、大軍拡、そして軍人に対する処遇改善等、軍の実力と威信回復に各種施策を実行に移した。その破天荒とも言うべき大胆なレーガノミックス政策に、当時米空軍大学留学中であった筆者も目を見張ったのを思い出す。また当時、ソ連が事を起こすとしたら、国力がピークとなる 85 年頃であろうという所謂「85 年危機説」が叫ばれていた。米国滞在中の筆者も、「85 年危機説」の真偽のほどはまだしも、まさか 89 年に冷戦が終了し、91 年にはソ連が崩壊しようなどとは想像だにできなかった。しかしながら、レーガン政権誕生の際、ソ連崩壊までの長期シナリオを政府機関が提言していたことが現在明らかになっている。

レーガン政権発足後、C I A はこれまで蓄積した膨大な情報の緻密

な分析から一つの結論を得、採るべき戦略を政府に提言した。偵察衛星から得られる農産物生産量データ等を元に、ソ連の国力を細密に分析した結果、今後欧米諸国が揃って年3%以上の国防費増を行えば、ソ連はそれに応じて軍拡を続けるだろうが、ソ連の国力から判断するに10年後にはソ連経済は疲弊し、冷戦の勝利は西側に帰するだろうと予測した。この見積りが後日、所謂「競争戦略」の基になった。レーガンはこの提言を採用して、英のサッチャー、独のシュミット、そして82年に誕生した中曽根政権を含め、西側は揃って3%以上の国防費増を約し、これを実行した。レーガンはこれに留まらず、SDI構想を発表して競争戦略を更に強力に推し進め、また86年10月レイキャヴィクにおける米ソ首脳会談をあえて決裂させるなど、徹底した競争戦略に挑んだ。

結果は歴史が示す通り、87年にはINF全廃条約が調印され、89年ベルリンの壁崩壊、そしてマルタ会談での劇的な冷戦終焉とシナリオ通りであり、91年にはソ連崩壊という大成果を納めた。ゴルバチョフは回顧録で86年4月のチェルノブイリ事故とSDIへの対応がソ連国力衰退の直接原因となったと書いているが「競争戦略」の効能を裏付けるものであろう。

79年、ソ連がアフガニスタンを侵攻した時点において、10年後にはベルリンの壁が崩壊し、冷戦が終焉すると予測した人は居るであろうか。少なくとも筆者は寡聞にして知らない。そういう情勢下であって、膨大な情報を収集して精緻に分析することにより「競争戦略」を編み出す政府機関が米国に存在することに憧憬に似た驚きを覚えると共に、その提言を受けてこれを実行に移し、冷戦を熱戦にすることなく終焉させた米国の深謀遠慮に対し、深く感銘を覚えざるを得ない。

ウ 対日開戦促進計画

1940年10月アーサー・マコーラム海軍情報部極東課長起草に

よる「対日開戦促進計画」がルーズベルト政権によって裁可され実行に移された。1940年9月、日独伊三国同盟が結ばれ、もはや日本との敵対関係の後戻りがきかず、戦争やむなしと判断した米政府は、戦争に後ろ向きの国民世論を如何に対日戦に奮い立たせるかに腐心していた。そんな時、マコーラムが起草したのが「対日開戦促進計画」である。その内容は日本を極限まで追い詰め、暴発させることによって裏口から参戦を果たすと言うアメリカの戦略目的をシステムティックに追及するため、どうすれば一番効果的に日本を暴発させられるかを体系的に盛り込んだものである。ルーズベルトによってこれが実行に移された結果、日本は術中にはまり、シナリオ通り転がり落ちたのである。当時、米国民の9割近くが欧州参戦に反対していたが、ルーズベルトは何としてもイギリスを助け「民主主義を守る」という大義名分のもと、日本を極限まで挑発し、その目的を果たしたのである。マコーラムは大正末期、日本に駐在し宮中にも出入りし、昭和天皇にもダンスを教えたことがある人物であるが、米国国益のための緻密な戦略を提言し、これを実行した米国の戦略性には驚くほか無い。戦後、これらの計画は「国家が生き残ろうとするとき、当然のこととして示す理性の発露」と評価されているが、生存のための国益獲得競争という国際社会の厳しい現実、「こうすればこうなる」という論理に忠実であろうとする合理主義精神と戦略性にはやはり一目置かざるを得まい。

エ その他の事例

上記の他にも、長期的視点から将来を的確に洞察して政策として実行に移すという米国の戦略性を示した事例は多い。1947年ジョージケナンによって発表され、その後のソ連「封じ込め」戦略の基になった「X論文」、或いは1949.6.15にNSC49として承認され対日政策の基になった論文「日本における米国安全保障要件の戦略的価値」（要旨は日本がソ連側についた場合の軍事的損失は決定的であり、ソ

連の利益は計り知れない。従って日本を「反共の防壁」「アジアの工業地帯」とするため「日本の民主化と西側の一員化の推進が必要」というもの)などの長期見通しは後の歴史がその正しさを証明している。

余談ではあるが、この NSC49 に基づき、1950.1.12 アチソン国務長官は演説を行い、日本は「アジアの要石」たるべきであり、「民主化され、復興した日本が極東で影響力を持つように米国は図るべき」と述べる一方、演説の中で主要防衛ラインに韓国、台湾を含めなかったことが6月に朝鮮戦争が勃発した原因だとされている。これはアチソンの大チョンボであり、近視眼的事例に含まれるかもしれない。

その他、米国憲法を起草したジェームズ・マディソンは政治学上最大の英知とされる「連邦制の発明」を実現しているが、これも米国の長期にわたる将来を見通す戦略性の為せる業と言えなくも無い。

4 真の米国像

キッシンジャーが米国政策を「ツマミ食いの」「場当たりの」と、その近視眼性を酷評するものの、上記のような長期戦略性を発揮した事例も枚挙にいとまがない。では、どちらが正しい米国像であろう。筆者の結論は「両方とも正しい」である。その理由は米国社会の特徴にあるといえる。つまり、米国社会は一言で言うと一握りのエリートによる意思決定で動く社会、トップダウンの社会である。従ってトップの意思決定者が幅広い見識、深い歴史観を有し、将来への鋭い洞察力を有する場合は、極めて「深謀遠慮」を示すが、そうでない場合、「場当たりの」政策を平気で犯すということである。「大学進学予定の高校生の4人に1人は北米とアジアを隔てている海が『太平洋』であることを知らない」のが現実であっても、また「上院議員でも白地図に主要15カ国を書ける人は5～6人程度」であっても、トップの政策決定者が『太平洋』である事を知り、「白地図に主要15カ国を書け」れ

ば、さしたる問題は生じない。まして政策決定者が天才であれば米国の政策も天才的になるのである。

W A S P (White Anglo-Saxon Protestant) という言葉があるように (今では徐々に死語化しつつあるが)、指導者たるべき一部のエリートたちの教育水準はきわめて高いし、また超エリートを育てる社会構造になっている。エリート養成で有名なハーバード大学は応募者が毎年約 1 万 8 千人で合格率は 11% と言われるが、その応募者の 95% は有名高校のトップ 10% だそうである。そしてハーバード等、超一流エリート大学卒業生の、その又ごく一部の天才たちが米国を動かすキーパーソンの地位に就き、米国を動かすのである。

(閑話)

一部のエリート達が米国を動かすという社会構造がアメリカ社会の貧富の差拡大という負の姿を生んでいることも事実である。アメリカ社会ではトップ 10% の合計所得が全体所得の 35% を独占しているし、(現在のロシアの場合は 50% だそうであるが) 金融資産にいたってはトップ 1% が全体の 50% を保有していると言う。そのことは代表的 500 社の CEO (Chief Executive Officer: 社長) の報酬が平均 1240 万ドル (10 年前 180 万ドル) で、一般労働者との格差が 400 倍という現実に現れている。この貧富の格差は 20 年~30 年前の 200 倍に対し倍増しており、今後ますます拡大傾向にあるといわれている。

トップエリートの天才といえども人間であり、全てに通暁しているわけでは無く、時に判断ミスを犯す事もしばしばある。しかしながら、トップダウンの政策決定であるが故に事前に判断ミスをチェックして、その実行を阻止する事は難しいことも確かである。また、大統領選が 4 年に一度あることから、どうしても政策の果実を 4 年以内に求めようとする傾向は避けられない。こういった事情にも米国の近視眼的視

点、戦略性の無さの原因が潜んでいるのも事実であろう。

5 おわりに

米国と言う国について改めて考えてみようとの試みで、今回は「米国政策の戦略性」に焦点を当て拙稿を紹介した。米国政策の戦略性については、いつに「誰がその政策のキーパーソン」であるかによって大きく左右されるというのが筆者の結論である。ここから逆に言えることは、政策のキーパーソンの思想、経歴、過去の論文や発言等を子細に分析すれば、米国政策の方向性、米国の行く先は読めるし、日本として先手が打てるということである。また、米国に何かを働きかけようとする場合、キーパーソンに対して直接アプローチして折衝することが最も効率的であるということでもある。

日米関係は「最も重要な二国間関係」と言われながらも、我々はあまり米国の事を知らぬまま付き合っているのではないだろうか。もちろん米国も同様であり、米国民レベルでは日本の事はほとんど知られていないし、よほどの事で無い限り米国ではニュースにもならない。しかしながら冒頭述べたように、米国にとって日本は“**One of them**”にしかすぎないが、日本にとっては「運命共同体」であることは、悔しいけれど受け入れなければいけない厳しい現実である。従って、米国を知り尽くすことは我が国の存亡にも係わる極めて重要なことであり、特に日米安保の中核たる軍事を担当とする我々にとっては責務であると言える。

米国は「若いピューリタンの国」であり「自己の正義を世界の正義と同一視する手前勝手な使命感に燃えた国家で旧ソ連とは違った意味でのイデオロギーの国家である」と評する人が居る。また英国の嘗ての外相エドワード・ブレイは「米国は巨大なボイラーのようなものである。その下に火がたかれると作り出す力には限りがない」と述べる。

いずれも米国の特徴をうまく表現している。

ちょっとした誤解、理解不足、ボタンの掛け違い、ささやかな無知が巨大なエネルギーとなって取り返しのつかない問題を誘発する可能性は今後の日米関係に常に内在している。我々は対米関係について米国を知り尽くした上で日本の国益に照らし、先手を打っていくことが求められているのである。

21世紀は米国の世紀であろう。冷戦が終わった現在、これまでのような日本の無作為や甘えはもはや許されない。まして我々の確信はツイントワーとともに崩れ去ったといってもいい。チャーチルが言うように「永遠の敵も永遠の同盟者も無い、国益だけが永遠なのであって、それを追求するのが我々の責務なのである」のが国際社会の厳しい現実である。国際社会の大勢を誤らぬため、我々にとって先ずは最も重要な国である米国をもっともっと知る努力が求められていると確信する次第である。